

「核抑止論は破綻」

広島市長訴え受け各紙報道

広島に原爆が投下されてから28年となった6日、広島市内で開かれた平和記念式典で松井一実市長が各国の指導者に対し、「核抑止論」からの脱却を訴えた。同日の訴えを

受け、新聞各紙は7日付紙面で「核抑止論の破綻」を大きく取り上げ、岸田政権の対応に疑問を呈しています。

朝日新聞は、松井市長による平和宣言の中の「世界中の指導者は」核抑止論は破綻してくることを直視すべきだ」との訴えを一面の見出としていました。「被爆者が願う核廃絶の歩みの先頭に立たなければ、『唯一の戦争被爆国』の立場はかずんでいく」と主張しています。

毎日新聞も「核抑止論は破綻した」との見出しを掲げています。

「被爆体験伝承世代超えて継ぐために」と題した「社説」では、「被爆地の取り組みを後押しし、世界へ届けるために、政府の役割も問われている」と付け取り組みを強調

を「核抑止の誤謬の報道へ」

する一方、核兵器禁止条約や核不拡散条約(NPT)体制への旨はなかつたとして、「互いに核で抑止しあう『現実』を、核廃絶の『理想』に近づける具体策は示されなかつた」と指摘。式典後の岸田首相による「核兵器のない世界」という理

想に近づけない、「核抑止論の破綻」を「國際社会で説得力を持たせるのかは不透明だ」と述べています。

また、地方紙でも「核抑止論の破綻」を1面見出しにしており、各国の指導者により、岸田首相による「核抑止論」を問うてています。

